

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02305

研究課題名(和文)女性被災者の実感を活かした被災者支援の方法再構築

研究課題名(英文) Re-examination of support methods for victims based on the actual experiences of female victims

研究代表者

朴木 佳緒留 (HONOKI, Kaoru)

神戸大学・人間発達環境学研究科・名誉教授

研究者番号：60106010

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災の女性被災者へのインタビュー調査等により、女性被災者の実感を活かした支援方策を検討した。女性被災者の実感には以下である。避難所の運営についての評価は良好であったが、「被災者なのに」という遠慮が混交していた。ローカルルールによる意思決定がなされた。伝統的な家父長制感覚を付帯したものであるが、女性たちにはなじみがあり「安心感」をもつ側面もあった。女性は小さな単位で、実質的な「リーダー役」を果たした。少人数のグループ活動が長期の避難生活を支えた。女性被災者支援策は、避難所運営や被災後の生活支援について地域特性を踏まえた「最適解」を得るプロセスこそを重視して検討されるべきである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性被災者支援にジェンダー平等の視点を入れる必要性が指摘されてきたが、実現困難な状況が続いていたことを受けて、ローカルルールの下で生活している女性被災者に、ジェンダー平等方策を届ける方法を検討した。なじみがあるローカルルールは安心感をもたらすため、その側面を捨てることなく、ジェンダー平等策を探る必要がある。長期にわたる避難生活を支えたものは自宅以外の場所での、少人数でのグループ活動である等の知見を得た。今後の女性被災者支援においては、「あるべき姿」の提示ではなく、被災女性にとっての実効性ある方法の探求が必要である。この視点は支援方策理論化のためだけでなく、実践的にも役に立つものである。

研究成果の概要(英文)：Based on interview surveys of female victims of the Great East Japan Earthquake, etc., we examined support measures that make use of the actual feelings of female victims. The results are as follows. (1) Female victims gave good marks to the operation of the shelter in general. But there evaluation contained reservations. (2) Decisions were made according to local rules, but the method was familiar to the women and gave them a sense of security. (3) Women played a substantial "leader role" in small units. (4) Small group activities supported long-term evacuees. Evacuation center management and post-disaster livelihood support measures should focus on the process of obtaining "optimal solutions" based on regional characteristics.

研究分野：社会教育

キーワード：女性被災者支援 インタビュー調査 ジェンダー

### 1. 研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災後に、ジェンダー問題は災害の際に拡大再生産されることが明らかになった。その後、第二次男女共同参画基本計画において、初めて「防災と女性」の項が新設されるなど、学術だけでなく行政や民間の支援においても進化がみられた。

東日本大震災後には、女性被災者への支援が素早く行われ、学术界では早い時期から各種の調査結果や提言が出され、行政ルートを通じての通知等も発出された。阪神・淡路大震災後の状況と比べると格段の進歩と言えよう。ところが、東日本大震災の発災時から経年的に参与観察を行う中で、現地の女性被災者たちは「ジェンダー平等」を目指す様々な提言や施策から距離を置いていることが類推された。換言すれば、「ジェンダー平等方策」を「正解」として示すだけでは対象者(女性被災者)に届かない、ということである。そこで、女性被災者の実感を明らかにした上で、当事者が納得できる支援方策を再構築する必要があると考えた。

### 2. 研究の目的

研究当初の目的は、女性被災者の実感、実情に寄り添い、当事者をエンパワメントする支援方策を明らかにする、とした。具体的には以下の3点である。

女性被災者の実感を当事者の「語り」を通して経年的に明らかにする。特に、その時々「ニーズ」に潜在していた「思い」「願い」を経年的に捉える。

被災地在住の女性被災者の支援者を交えたワークショップ等を開催し、当事者ニーズを集団的に振り返り、視点の複合化を図る。

女性被災者支援研究の到達点を検討し、女性被災者のエンパワメントを促す支援の視点と方法を明らかにする。

ところが、コロナ禍により2020年2月から2023年3月までの間、調査対象地に出向くことが出来ない状況が続いたため、研究目的の について修正を迫られた。修正後の研究目的は以下である。女性被災者の震災支援に対する「思い」を反映した支援策を構想し、「女性被災者支援策の評価ワークショップ」を通して、支援策の最適化を図る。

なお、本研究はコロナ禍のため研究期間を2年間延長したが、2023年度以降に調査対象地及び対象者が研究開始時と同様の状況に戻る見通しを持つことはできず、さらなる研究期間延長については断念せざるを得なかった。

### 3. 研究の方法

研究開始時の研究計画は、 定点観察地として設定した被災地域の女性被災者へのインタビュー調査を経年的に実施し、女性被災者の実感を明らかにする。

被災地域で女性支援活動を行ってきた現地の女性支援者を対象として、支援状況を話し合うワークショップを開催し、被災女性たちの「ニーズ」の経年変化について知見を得る。支援の最適化について考究する。ところが、コロナ禍により2年間の研究期間の延長を経てもなお現地調査を計画通り実行することはできず、研究方法の を以下のように修正した。 得た女性被災者の実感を基に実感に寄り添う支援策を構想し、阪神・淡路大震災の経験者(一般市民・防災士・若者)を対象とした「女性被災者支援策の評価ワークショップ」を開催し、女性被災者の支援策を検討する。

### 4. 研究成果

東日本大震災の被災女性へのインタビューより、以下の地域事情が明らかになった。

1) 避難所運営について 避難所運営への評価は概ね良好であったが、評価の前提に「被災者なのに」という「遠慮」が存在していた、 避難所運営のための意思決定は古くから続いてきたローカルルールの下でなされたが、女性たちには「なじみ」のある方法であるため、違和感なく受け止められ、むしろ安心感をもたらした。 避難所運営において、明示されたポストとしての「女性リーダー」を確認することはできなかった。しかし、少人数単位での仕事においては、実質的な「リーダー役」を果たす女性が存在していた。

2) 少人数での「手作り品制作グループ」が長期間の避難生活を支える有効策となっていた。自宅以外の場所での談笑と手作業が「安心感」をもたらし、支え合いの機能を果たした。

3) 古くから続く親戚関係が危急の際の「助け」の役割を果たした。

以上を踏まえ、以下のように考察した。(1) 阪神・淡路大震災後の経験を踏まえて、避難所運営に女性リーダーを置くことが推奨されたが、女性たちは「リーダー」として明示される立場になることに忌避感を持つことが分かった。ところが実際には、物資の配布や衛生状態の保持などを行う、少人数の単位での活動ではリーダーシップを発揮していた。災害時及びその後続く長い避難生活においては明示的なポストである「女性リーダー」を得ることは容易くない。「女性

リーダー」の実現だけではなく、「リーダーシップ」を果たした経験を今後活かす方策を考える必要がある。(2) 少人数によるグループ活動を自宅以外の場で行うことにより、女性たちは自他ともに納得できる「外出理由」を獲得していた。本調査では「手作り品制作グループ」が対象であったが、おしゃべりしながらの制作や作品販売等を通じた人間関係の広がりから「孤立(感)」を防ぎ、相互をエンパワメントする役を果たしていた。したがって、今後にはグループ活動を行う場の提供や活動を存続させるための少額資金の提供など、長期間にわたる支援が重要となる。

(3) 調査対象地域に古くから続いてきたローカルルールによって、さまざまな意思決定が行われた。その様態は前近代的であり、ジェンダー平等策とは遠いが、被災後の不安感が恒常的に続く中ではかえって「安心感」をもたらしていた。この「安心感」をもたらす側面を否定することなく、一層の「ジェンダー平等方策」を構想することが求められている。阪神・淡路大震災の経験者による「女性被災者支援策の評価ワークショップ」(2020.11.14、2021.3.11、2022.3.14実施)においても、「安心感」をもたらす側面を活かすことが重要とする意見が多く出された。以上より、意思決定の方法は地域特性を踏まえた上での「最適解」を得ることが重要であり、注目すべきはそのプロセスにあると考察した。以上の女性被災者へのインタビュー、女性被災者支援についての考察は「女性被災者の実感を活かした被災者支援の方法再構築」(平成30年度～令和4年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(一般)研究報告・資料集)において、中間的考察としてまとめた。本研究は2名の研究協力者の力により遂行できた。同報告書には研究協力者の論考を掲載している(井口克郎「東日本大震災10年を経た岩手県大船渡市および赤崎地区の福祉課題」、松岡広路「被災地復興活動における女性の役割とジェンダーの脱構築の方法をめぐる一考察」)。今後には同報告・資料集を基に論文化することが課題として残されている。なお、コロナ禍によりおよそ3年間、現地訪問がかなわず、2年間の研究延長を行ったが、令和5年度になっても調査対象地は「コロナ以前」の状況に戻っていない。人々の関係性や生活様式は本研究開始時の事情とは相当に変わり、他方では、復興過程としての被災状況も続いている。したがって、今後には大震災とコロナ禍の二つの要因を視野に入れた研究として、改めて研究続行する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 井口 克郎	4. 巻 4巻1号
2. 論文標題 「地域包括ケアシステム、コンパクトシティおよび防災集団移転の一体的展開と住民生活への影響 - 東日本大震災被災地における住民生活実態調査から」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 医療福祉政策研究	6. 最初と最後の頁 59-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20690/jhwp.4.1_59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松岡広路	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 SDGsの学習論 - 当事者性の交差を生むプラットフォームづくりをめざして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 兵庫教育	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡広路	4. 巻 58
2. 論文標題 当事者性の交差を生むESDプラットフォーム創成実践の方法と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 56-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井口克郎	4. 巻 505
2. 論文標題 人権としての社会保障と社会保障運動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保障	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 朴木佳緒留	4. 巻 14
2. 論文標題 大学教育における男女の教育機会の均等	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学評価学会年報	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 朴木佳緒留	4. 巻 55
2. 論文標題 ジェンダー平等を実現する支援策とは？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 5-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 朴木佳緒留
2. 発表標題 ジェンダー視点からの震災研究と大学の役割
3. 学会等名 大学評価学会第17回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松岡広路
2. 発表標題 当事者性の交差を生むESDプラットフォーム創成実践におけるSDGsの意味
3. 学会等名 日本社会教育学会プロジェクト研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松岡広路
2. 発表標題 被災地コミュニティノコンビピアリティを活性化する方法と課題
3. 学会等名 神戸大学都市安全研究センター第1回震災復興・災害科学シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松岡広路
2. 発表標題 福祉教育・ボランティア学習実践における〈当事者性の邂逅〉の意義
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会第25回北海道大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井口克郎
2. 発表標題 住み慣れた地域に住み続けるための社会保障ーコロナ禍・災害、防災の視点を踏まえてー
3. 学会等名 尼崎社保協定期総会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 津久井進、市川英恵、出口俊一・吉田維一、関本龍志、井口克郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 127
3. 書名 まもられなかった人たちー検証「借上復興公営住宅」の強制退去策	

1. 著者名 松岡広路、岡本栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 ボランティア・市民活動実践論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「借上復興公営住宅転居者調査から見える転居者の生活・健康への影響」（井口克郎、市川英恵、『災害多発社会を考える』報告書、2021,46-55）。</p> <p>『女性被災者の実感を活かした被災者支援の方法再構築』（平成30年度～令和4年度科学研究費補助金 基盤研究（C）（一般）研究報告・資料集、2023.3.30（研究者番号）</p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松岡 広路  (MATSUOKA Kouji)		
研究協力者	井口 克郎  (INOKUCHI Katsurou)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------